



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)大内高明 (TEL)06(6946)2525
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	8,992	2.1	225	△29.7	381	△2.3	208	△1.4
25年2月期	8,808	△0.0	320	△33.1	390	4.0	211	18.5
(注) 包括利益	26年2月期 443百万円(21.5%)		25年2月期 365百万円(97.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	12.07	—	2.5	2.9	2.5
25年2月期	11.92	—	2.6	3.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	13,128	8,524	64.9	501.82
25年2月期	13,295	8,314	62.5	468.50

(参考) 自己資本 26年2月期 8,524百万円 25年2月期 8,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	344	△233	△448	1,221
25年2月期	385	△242	△204	1,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	41.9	1.1
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	84	41.4	1.0
27年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		56.6	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	5.0	180	△21.3	200	△38.3	120	△39.4	7.06
通期	9,300	3.4	230	2.0	250	△34.4	150	△28.1	8.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 有
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	19,078,500株	25年2月期	19,078,500株
② 期末自己株式数	26年2月期	2,091,898株	25年2月期	1,331,292株
③ 期中平均株式数	26年2月期	17,288,971株	25年2月期	17,749,543株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	8,981	2.1	200	△27.5	359	0.7	198	8.5
25年2月期	8,794	△0.1	277	△39.9	356	△2.0	183	7.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期	11	50	—	—
25年2月期	10	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年2月期	13,062		8,433	64.6			496	49
25年2月期	13,489		8,403	62.3			473	50

(参考) 自己資本 26年2月期 8,433百万円 25年2月期 8,403百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、いわゆるアベノミクスによる金融緩和や経済対策等を背景に円安や株高が進み、大企業を中心に企業業績が改善し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

当業界におきましては、個人需要は高機能製品や高付加価値製品が売上を伸ばす等総じて堅調に推移しましたが、法人需要については、企業収益の改善が需要の拡大につながらず、引き続き低調な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、積極的にパーソナルユースの購買層の幅を広げるべく、魅力ある新製品を投入し、売上の拡大に努めてまいりました。

AQUA DROP s (アクアドロップス) シリーズでは、ツイストリング・ノートのサイズやアイテムを幅広く拡充・展開し、シリーズ全体の売上が伸びました。また、シリーズ発表以来好評を博しているSMART FIT (スマートフィット) シリーズは、キャリングバッグやクラッチバッグ等を中心とした新製品を投入し、順調に売上を拡大いたしました。家庭向けメディカル用品では、昨年投入したMS+ (エムエスプラス) シリーズが順調に売上を伸ばしました。その結果、事務用品等事業は総じて順調に推移いたしました。

また、不動産賃貸事業は、本社ビル等の稼働状況が堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、89億9千2百万円 (前連結会計年度比2.1%増) となり、前連結会計年度より1億8千3百万円増収となりました。利益面につきましては、ベトナム生産子会社の生産増強に努め、経費の削減を推進しましたが、期中に進行した円安を主な要因として製品・原材料等の調達コストが大きく上昇し、営業利益は2億2千5百万円 (前連結会計年度比29.7%減) となりました。経常利益は、期中の円安によるUSドル建債権等の為替差益1億5千4百万円を計上したこと等により、3億8千1百万円 (前連結会計年度比2.3%減) となり、当期純利益は2億8百万円 (前連結会計年度比1.4%減) となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比増減 (%)
フ ァ イ ル	3,048	33.9	△3.6
バインダー・クリヤーブック	1,977	22.0	4.8
収 納 整 理 用 品	2,333	25.8	12.8
そ の 他 事 務 用 品	1,260	14.1	△6.2
事 務 用 品 等 事 業	8,618	95.8	1.9
不 動 産 賃 貸 事 業	373	4.2	7.6
合 計	8,992	100.0	2.1

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル等は、堅調に推移いたしましたが、法人需要の回復が進まず、その他の既存製品が総じて低調に推移いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は30億4千8百万円 (前連結会計年度比3.6%減) となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストリング・ノートが、ユーザーの認知が進んだことに加え、積極的に使用用途に応じた製品展開を進めたこと等により伸びました。また、クリヤーブックは、リクエスト・クリヤーブック<ポケット交換タイプ>、アクアドロップス・クリヤーブックが堅調に推移いたしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は19億7千7百万円 (前連結会計年度比4.8%増) となりました。

<収納整理用品部門>

新製品のSMART FITシリーズが、発売当初からキャリングポーチ、カバーノート等を中心に売上を伸ばし、雑誌等の各種メディアで紹介される等ヒット商品として大きな注目を受けました。また、机上用品シリーズやキャリングバッグ「2ウェイタイプ」、バッグ・イン・バッグが堅調に推移したことに加え、ポイントカードホルダー等が売上を拡大したことにより、収納整理用品部門の売上高は23億3千3百万円 (前連結会計年度比12.8%増) となりました。

<その他事務用品部門>

家庭向けメディカル用品の新シリーズMS+が好調に売上を伸ばしました。一方、既存の事務用品及びメディカル用品の売上は低調に推移し、結果、その他事務用品部門の売上高は12億6千万円 (前連結会計年度比6.2%減) となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は86億1千8百万円 (前連結会計年度比1.9%増) となり、営業利益は1億4千8百万円となりました。

【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、本社ビル等の賃貸物件が期中を通じて堅調に稼働し、不動産賃貸事業の売上高は、3億7千3百万円 (前連結会計年度比7.6%増) となり、営業利益は7千7百万円となりました。

(次期の見通し)

次期見通しにつきましては、消費税増税による個人消費の動向が予断を許さない状況にあるなかで、原材料及びエネルギーコストなどの製造コストの上昇が見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべくユーザー視点に立った新製品の開発を進め、市場の開拓、拡大を推進するとともに製品原価等コストの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は現金及び預金の減少等により流動資産が2億3千万円減少し、固定資産が6千3百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し、131億2千8百万円となり、純資産は85億2千4百万円、自己資本比率は64.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円減少し、12億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億4千4百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億3千3百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億4千8百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	60.5	61.4	62.5	64.9
時価ベースの自己資本比率	25.3	26.2	23.4	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	2.5	5.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.1	38.7	18.3	18.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、継続的かつ安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案の上、有効投資を行い、財務体質の一層の向上を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、年間の業績、経営環境等を総合的に判断して期末基準で行うこととしてきております。

上記方針に基づき当期の剰余金の配当につきましては、年間の配当金を期末に1株あたり5円とさせていただきたいと存じます。また、次期以降に関しましては、上記の基本方針を遵守していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達との比重を増加させてきております。そのため関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期しない法律や規制の施行・変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における予期しない法律や規制の施行・変更、インフレの進行等経済・政治情勢の変化、ストライキの発生、伝染病等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動について

ベトナムの生産子会社がUSドル建ての会計制度を採用している他、海外調達量の増大によりUSドル建て取引の比重が高まっております。一部は外国為替予約等によりヘッジされておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しているため、原油価格の変動は、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を蒙る可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫となることや、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、賃貸物件の大半は大阪市にあるため、関西経済や大阪市内の賃貸市況の動向により稼働率が変動する可能性があり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境や会計制度、基金制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

なお「事業系統図(事業の内容)」におきましては、最近の有価証券報告書(平成25年5月24日提出)の記載から重要な変更がありませんので記載を省略しております。

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
大江ビルサービス株式会社	大阪府中央区	10,000千円	不動産の管理	100%	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC. (注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	5,000千USドル	事務用品等の製造	100%	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注) 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために「よい品はお徳です」をモットーとして、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品の開発を重点的に行い、より高品質の製品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

本業の事務用品等事業の売上高100億円と売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。

当社におきましては、①ファイル等を中心に事務用品周りで、独自性、機能性を追求、差別化した高付加価値の新製品の開発・提供、②新たな市場を開拓・創造する提案型の製品開発・営業、③海外営業部門の強化による海外売上増強、④仕入調達や静岡事業部工場、ベトナム生産子会社の生産連携等効率的・低コストの生産体制の確立、により収益力を高め、上記の数値目標の早期達成を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の経営環境につきましては、世界経済は米国を中心とする先進国経済の順調な拡大により総じて堅調な推移が見込まれますが、米国の金融緩和の縮小の金融市場や新興国経済に対する影響が懸念されます。一方、我が国経済は、消費税の増税影響による景気の落込みが予想され、経済対策による公共事業や堅調な世界経済及び円安に伴う輸出環境の改善等により回復が期待はされますが、先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては円安等に伴う原材料やエネルギー価格の上昇等大幅なコストアップとなる一方、価格転嫁が進まない状況となっており、非常に厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような経営環境のもと当社グループは、ユーザー視点に立った魅力的な製品を開発・提供し、新たな市場を開拓していくとともに、コストの削減を進めていく必要があります。また法人需要の減少に起因する国内市場の縮小、流通経路の変化や個人消費者の嗜好の変化に対応していく必要があります。

①製品開発

国内市場におきましては、いわゆるパーソナルユース型の商品の需要は堅調に推移しており、当社は市場動向に対応して、アクアドロップスシリーズやSMART FITシリーズなど斬新な機能、デザインの新製品を開発、提供し市場で高い評価を受けてまいりました。

ツイストリング・ノートは新たな機能と国際規格ピッチの綴じ具を搭載し、発売開始以来様々なメディアでも取り上げられ、ノート市場を開拓してまいりました。今般この綴じ具の特長、機能を生かして、国際規格の「1/3インチピッチ」シリーズとしてまとめ、プレゼン資料などの製本、ダブルリングノートの整理・保存等の用途を提案し、オフィス市場や新たな市場の開拓を図ることいたしました。

バッグ類は文具売り場のニーズをつかみ順調に伸びてきております。SMART FITシリーズは、袋物に止まらずアイテムを拡大し好評を持って迎えられております。

当社は引き続き新たな製品展開を積極的に進め、文具・雑貨の新たな市場を開拓してまいります。

②海外市場開拓

国内市場の総体的な縮小に対応して、海外向け売上の拡大が一段と重要な課題となっております。現在海外市場の開拓を鋭意進めており、新規取引相手国・企業の開拓や既存取引先との取引の活性化等を通じて、着実に拡大してきております。外貨輸出の増強は、為替変動リスクを軽減させ調達コストの安定化を図る上でも重要であり、引き続き見本市への出展など開拓機会を積極的に捉え拡販に努めてまいります。

③コストの削減

円安に伴い製品・原材料の調達コストは大幅に上昇しており、総体的なコストの削減が喫緊の課題となっております。製品・原材料価格の上昇に対応するため従来から調達先の見直しや内製化を進めてきており、一定の成果が上がっておりますので、引き続き強力で推進してまいります。また固定経費の節減も進めておりますが、静岡事業部工場、LIHIT LAB. VIETNAM INC. の生産体制の一段の効率化を進めるとともに、販売部門・管理部門の業務運営体制の合理化、効率化を推進し、更に一段の経費の削減に努めてまいります。

④組織体制

製品開発部門及び海外営業部門についてはその重要性が一段と増しており、人員の増強を含めて組織、運営体制の強化を引き続き図ってまいります。国内市場では販売チャネルの変化に対応した組織体制の見直しや、顧客ニーズの変化に対応し創造的な提案のできる人材育成等を継続して行っていく必要があります、引き続き柔軟な組織運営、人材の育成に注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,169	1,221,040
受取手形及び売掛金	1,698,665	1,801,991
商品及び製品	1,471,960	1,479,713
仕掛品	64,663	70,618
原材料及び貯蔵品	757,787	682,596
繰延税金資産	85,098	86,617
その他	134,726	188,015
貸倒引当金	△3,517	△3,649
流動資産合計	5,757,554	5,526,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,773,625	※2 2,671,882
機械装置及び運搬具（純額）	792,610	778,612
土地	※2 2,925,180	※2 2,925,180
リース資産（純額）	3,550	1,885
建設仮勘定	39,466	43,611
その他（純額）	64,048	102,765
有形固定資産合計	※1 6,598,482	※1 6,523,938
無形固定資産	69,367	56,552
投資その他の資産		
投資有価証券	514,430	631,511
長期貸付金	14,793	20,153
その他	347,423	376,818
貸倒引当金	△6,582	△7,450
投資その他の資産合計	870,065	1,021,032
固定資産合計	7,537,914	7,601,523
資産合計	13,295,469	13,128,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,033	814,524
短期借入金	※2,4 569,000	※2,4 569,000
リース債務	1,748	1,656
未払法人税等	104,164	96,578
賞与引当金	112,104	111,381
役員賞与引当金	11,900	12,250
その他	317,110	410,166
流動負債合計	2,201,061	2,015,556
固定負債		
長期借入金	※2 1,300,000	※2 1,088,000
リース債務	1,979	329
繰延税金負債	188,453	209,856
退職給付引当金	900,273	883,817
役員退職慰労引当金	151,347	157,124
長期預り保証金	237,745	249,564
固定負債合計	2,779,798	2,588,692
負債合計	4,980,859	4,604,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,870	1,411,861
利益剰余金	5,238,025	5,357,938
自己株式	△252,349	△397,599
株主資本合計	8,227,546	8,202,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,734	166,737
繰延ヘッジ損益	43,429	33,845
為替換算調整勘定	△48,100	121,434
その他の包括利益累計額合計	87,063	322,016
純資産合計	8,314,609	8,524,217
負債純資産合計	13,295,469	13,128,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	8,808,129	8,992,102
売上原価	5,788,982	6,007,595
売上総利益	3,019,147	2,984,506
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	377,799	393,779
広告宣伝費	209,543	235,384
貸倒引当金繰入額	1,700	260
役員報酬	107,250	113,276
給料及び賞与	865,358	866,059
賞与引当金繰入額	86,749	88,811
役員賞与引当金繰入額	11,900	11,600
退職給付引当金繰入額	120,588	115,446
役員退職慰労引当金繰入額	13,512	10,927
福利厚生費	195,917	191,044
減価償却費	110,163	105,366
賃借料	80,411	79,251
その他	※1 517,676	※1 547,783
販売費及び一般管理費合計	2,698,570	2,758,990
営業利益	320,576	225,515
営業外収益		
受取利息	757	954
受取配当金	11,578	13,162
受取保険金	7,364	3,212
為替差益	70,580	154,348
その他	20,903	24,993
営業外収益合計	111,184	196,670
営業外費用		
支払利息	19,661	18,401
支払手数料	7,000	12,000
為替差損	122	-
減価償却費	3,601	2,126
その他	11,026	8,327
営業外費用合計	41,411	40,855
経常利益	390,349	381,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産廃棄損	※2 13,209	※2 11,614
その他	—	740
特別損失合計	13,209	12,354
税金等調整前当期純利益	377,139	368,976
法人税、住民税及び事業税	153,320	169,531
過年度法人税等	—	6,497
法人税等調整額	12,307	△15,702
法人税等合計	165,628	160,327
少数株主損益調整前当期純利益	211,511	208,649
当期純利益	211,511	208,649

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,511	208,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,008	75,002
繰延ヘッジ損益	73,369	△9,584
為替換算調整勘定	13,113	169,534
その他の包括利益合計	※ 153,492	※ 234,953
包括利益	365,003	443,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,003	443,602
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,870	5,115,264	△251,853	8,105,281
当期変動額					
剰余金の配当			△88,750		△88,750
当期純利益			211,511		211,511
自己株式の取得				△496	△496
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	122,760	△496	122,264
当期末残高	1,830,000	1,411,870	5,238,025	△252,349	8,227,546

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24,725	△29,940	△61,214	△66,428	8,038,853
当期変動額					
剰余金の配当					△88,750
当期純利益					211,511
自己株式の取得					△496
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	67,008	73,369	13,113	153,492	153,492
当期変動額合計	67,008	73,369	13,113	153,492	275,756
当期末残高	91,734	43,429	△48,100	87,063	8,314,609

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,870	5,238,025	△252,349	8,227,546
当期変動額					
剰余金の配当			△88,736		△88,736
当期純利益			208,649		208,649
自己株式の取得				△145,420	△145,420
自己株式の処分		△8		170	162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	119,913	△145,249	△25,344
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,357,938	△397,599	8,202,201

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,734	43,429	△48,100	87,063	8,314,609
当期変動額					
剰余金の配当					△88,736
当期純利益					208,649
自己株式の取得					△145,420
自己株式の処分					162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	75,002	△9,584	169,534	234,953	234,953
当期変動額合計	75,002	△9,584	169,534	234,953	209,608
当期末残高	166,737	33,845	121,434	322,016	8,524,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,139	368,976
減価償却費	452,183	425,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,700	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,413	△16,455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,512	5,777
受取利息及び受取配当金	△12,336	△14,116
支払利息	19,661	18,401
固定資産廃棄損	13,209	11,614
売上債権の増減額(△は増加)	55,241	△58,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△300,988	157,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,577	△291,981
その他	△162,916	△74,628
小計	510,397	532,526
利息及び配当金の受取額	12,336	14,116
利息の支払額	△21,109	△18,628
法人税等の支払額	△116,054	△183,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,569	344,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,060	△213,963
無形固定資産の取得による支出	△434	△5,464
投資有価証券の取得による支出	△511	△617
その他	△32,229	△13,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,236	△233,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,310,000	-
長期借入れによる収入	1,393,500	100,000
長期借入金の返済による支出	△196,500	△312,000
自己株式の取得による支出	△496	△145,258
配当金の支払額	△88,818	△89,107
その他	△1,748	△1,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,063	△448,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,093	9,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,637	△327,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,807	1,548,169
現金及び現金同等物の期末残高	1,548,169	1,221,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……2社

大江ビルサービス㈱

LIHIT LAB. VIETNAM INC.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	34,062,757千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,219,187千円
差引額	△10,156,430千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成25年3月31日現在)

3.20%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,632,599千円及び繰越不足金1,523,831千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引（買建）を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,244千円は、「自己株式の取得による支出」△496千円、「その他」△1,748千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,284,665千円	10,465,652千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	721,518千円	676,502千円
土地	1,168,514千円	1,168,514千円
計	1,890,032千円	1,845,016千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	167,000千円	167,000千円
長期借入金	155,000千円	75,000千円
計	322,000千円	242,000千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	40,406千円	31,756千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

研究開発費の総額は63,560千円であり、全額一般管理費に含まれております。

(当連結会計年度)

研究開発費の総額は62,658千円であり、全額一般管理費に含まれております。

※2 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置	9,640千円	11,540千円
その他	3,568千円	73千円
計	13,209千円	11,614千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104,050千円	116,463千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	104,050千円	116,463千円
税効果額	△37,041千円	△41,461千円
その他有価証券評価差額金	67,008千円	75,002千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	71,755千円	23,197千円
組替調整額	48,697千円	△38,655千円
税効果調整前	120,452千円	△15,458千円
税効果額	△47,082千円	5,874千円
繰延ヘッジ損益	73,369千円	△9,584千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,113千円	169,534千円
その他の包括利益合計	153,492千円	234,953千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500	—	—	19,078,500

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,328,426	2,866	—	1,331,292

(注) 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月22日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,736	5.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500	—	—	19,078,500

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	1,331,292	761,506	900	2,091,898

(注) 1. 増加のうち759,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、2,506株は株主の単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月22日 決算取締役会	普通株式	88,736	5.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月21日 決算取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	84,933	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,461,216	346,913	8,808,129	—	8,808,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	786	786	△786	—
計	8,461,216	347,699	8,808,915	△786	8,808,129
セグメント利益	272,306	48,270	320,576	—	320,576
セグメント資産	10,645,544	2,680,110	13,325,655	△30,185	13,295,469
その他の項目					
減価償却費	355,833	96,349	452,183	—	452,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,920	7,040	172,960	—	172,960

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,618,802	373,299	8,992,102	—	8,992,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,492	1,492	△1,492	—
計	8,618,802	374,792	8,993,594	△1,492	8,992,102
セグメント利益	148,514	77,001	225,515	—	225,515
セグメント資産	10,540,578	2,615,606	13,156,184	△27,717	13,128,467
その他の項目					
減価償却費	335,178	89,910	425,088	—	425,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,344	27,400	243,744	—	243,744

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール㈱	1,705,356	事務用品等事業
エコー流通グループ㈱	1,411,787	事務用品等事業

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール㈱	1,747,391	事務用品等事業
エコー流通グループ㈱	1,517,624	事務用品等事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	468円50銭	1株当たり純資産額	501円82銭
1株当たり当期純利益	11円92銭	1株当たり当期純利益	12円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,314,609	8,524,217
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,314,609	8,524,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,747	16,986

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益 (千円)	211,511	208,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	211,511	208,649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,749	17,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,884	1,074,099
受取手形	306,510	371,111
売掛金	1,356,613	1,356,049
商品及び製品	1,494,201	1,376,909
仕掛品	48,975	44,860
原材料及び貯蔵品	345,817	313,051
前渡金	9,381	40,815
前払費用	5,147	6,748
繰延税金資産	84,991	84,239
短期貸付金	604,548	666,826
未収入金	395,963	356,013
その他	96,417	77,228
貸倒引当金	△3,517	△3,649
流動資産合計	6,143,936	5,764,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,414,978	2,282,825
構築物（純額）	101,189	91,055
機械及び装置（純額）	486,170	419,959
車両運搬具（純額）	197	1,030
工具、器具及び備品（純額）	57,737	95,434
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	3,550	1,885
建設仮勘定	38,106	42,121
有形固定資産合計	6,027,112	5,859,492
無形固定資産		
商標権	175	120
ソフトウェア	39,202	26,082
電話加入権	11,907	11,907
施設利用権	120	84
その他	16,000	16,000
無形固定資産合計	67,405	54,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	514,430	631,511
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	455,660	455,660
長期貸付金	8,650	15,250
従業員に対する長期貸付金	6,143	4,903
破産更生債権等	4,958	5,093
長期前払費用	115	72
保険積立金	223,381	234,955
差入保証金	20,742	20,396
貸倒引当金	△6,582	△7,450
投資その他の資産合計	1,251,499	1,384,391
固定資産合計	7,346,017	7,298,080
資産合計	13,489,953	13,062,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	85,359	86,006
買掛金	1,147,477	815,985
短期借入金	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	299,000	299,000
リース債務	1,748	1,656
未払金	153,808	195,849
未払費用	69,338	67,416
未払法人税等	96,414	94,256
前受金	48,553	48,724
預り金	7,527	7,747
賞与引当金	102,663	101,841
役員賞与引当金	11,900	12,250
設備関係支払手形	6,696	18,586
その他	6,362	20,759
流動負債合計	2,306,848	2,040,079
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,088,000
リース債務	1,979	329
繰延税金負債	188,453	209,856
退職給付引当金	900,273	883,817
役員退職慰労引当金	151,347	157,124
長期預り保証金	237,745	249,564
固定負債合計	2,779,798	2,588,692
負債合計	5,086,647	4,628,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,089	1,081
資本剰余金合計	1,411,870	1,411,861
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	734,240	705,309
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	730,380	869,460
利益剰余金合計	5,278,621	5,388,770
自己株式	△252,349	△397,599
株主資本合計	8,268,141	8,233,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,734	166,737
繰延ヘッジ損益	43,429	33,845
評価・換算差額等合計	135,163	200,582
純資産合計	8,403,305	8,433,614
負債純資産合計	13,489,953	13,062,386

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
製品売上高	8,461,139	8,618,775
不動産賃貸収入	332,911	362,911
売上高合計	8,794,050	8,981,687
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,279,208	1,494,201
当期製品製造原価	5,814,107	5,713,072
当期商品仕入高	6,439	6,774
合計	7,099,755	7,214,047
他勘定振替高	15,452	16,934
商品及び製品期末たな卸高	1,494,201	1,376,909
不動産賃貸原価	295,185	295,747
売上原価合計	5,885,286	6,115,950
売上総利益	2,908,764	2,865,736
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	368,344	376,544
広告宣伝費	209,571	235,412
貸倒引当金繰入額	1,700	260
役員報酬	99,430	105,050
給料及び手当	733,525	738,586
賞与	116,164	106,804
賞与引当金繰入額	85,502	87,493
役員賞与引当金繰入額	11,900	11,600
退職給付引当金繰入額	119,203	115,262
役員退職慰労引当金繰入額	13,512	10,927
福利厚生費	193,315	182,451
交際費	9,252	9,628
旅費及び交通費	61,167	58,340
通信費	30,216	28,489
租税公課	42,904	43,106
減価償却費	103,093	94,621
賃借料	73,713	71,296
研究開発費	63,560	62,658
その他	295,518	326,205
販売費及び一般管理費合計	2,631,596	2,664,737
営業利益	277,167	200,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	7,809	9,159
受取配当金	16,578	18,162
受取保険金	7,364	3,212
為替差益	70,187	152,996
その他	13,370	11,497
営業外収益合計	115,310	195,027
営業外費用		
支払利息	20,193	18,278
支払手数料	7,000	12,000
減価償却費	2,439	1,641
その他	6,211	4,845
営業外費用合計	35,844	36,765
経常利益	356,633	359,261
特別損失		
固定資産廃棄損	13,209	10,067
その他	—	740
特別損失合計	13,209	10,807
税引前当期純利益	343,423	348,454
法人税、住民税及び事業税	147,790	163,001
法人税等調整額	12,265	△13,432
法人税等合計	160,056	149,569
当期純利益	183,367	198,885

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,089	1,411,870	414,000	763,612	3,400,000	606,391
当期変動額								
剰余金の配当								△88,750
固定資産圧縮積立金の取崩						△29,372		29,372
当期純利益								183,367
自己株式の取得								
自己株式の処分			—	—				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△29,372	—	123,989
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,089	1,411,870	414,000	734,240	3,400,000	730,380

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,184,004	△251,853	8,174,021	24,725	△29,940	△5,214	8,168,806
当期変動額							
剰余金の配当	△88,750		△88,750				△88,750
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	183,367		183,367				183,367
自己株式の取得		△496	△496				△496
自己株式の処分		—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				67,008	73,369	140,378	140,378
当期変動額合計	94,617	△496	94,120	67,008	73,369	140,378	234,499
当期末残高	5,278,621	△252,349	8,268,141	91,734	43,429	135,163	8,403,305

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,089	1,411,870	414,000	734,240	3,400,000	730,380
当期変動額								
剰余金の配当								△88,736
固定資産圧縮積立金の取崩						△28,930		28,930
当期純利益								198,885
自己株式の取得								
自己株式の処分			△8	△8				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△8	△8	—	△28,930	—	139,079
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	705,309	3,400,000	869,460

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,278,621	△252,349	8,268,141	91,734	43,429	135,163	8,403,305
当期変動額							
剰余金の配当	△88,736		△88,736				△88,736
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	198,885		198,885				198,885
自己株式の取得		△145,420	△145,420				△145,420
自己株式の処分		170	162				162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				75,002	△9,584	65,418	65,418
当期変動額合計	110,149	△145,249	△35,109	75,002	△9,584	65,418	30,308
当期末残高	5,388,770	△397,599	8,233,032	166,737	33,845	200,582	8,433,614

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任予定取締役 (平成26年5月22日予定)

新	氏名	現
取締役 東京支店長 兼海外営業部担当	<small>さくらい ひろし</small> 桜井 宏	執行役員 東京支店副支店長 兼海外営業部担当

2. 退任予定取締役 (平成26年5月22日予定)

現	氏名
常務取締役 東京支店長 兼量販部、通販部、 東京MD部担当	<small>たにくち ゆうじ</small> 谷口 裕二

3. 役員の昇格 (平成26年5月22日予定)

新	氏名	現
常務取締役 営業本部副本部長 兼販売計画部長	<small>どうけ よしのり</small> 道家 義則	取締役 営業本部副本部長 兼販売計画部長

(2) その他

①その他の人事異動 (平成26年5月22日予定)

新	氏名	現
執行役員 量販部部长 兼通販部担当	<small>ひのうえ せいじ</small> 樋上 誠治	量販部副部長

以上